

※応募書（別紙様式第1号）と同
且付けとしてください。

7 野 1 0 0 号
令和 8 年 1 月 5 日

（別紙様式第3号）
令和7年度独立行政法人農畜産業振興機構の補助事業に関する執行体制について

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 天羽 隆 殿

※国産野菜周年安定供給強化推進事業実施計画に記載の担当者
と一致しているか、確認をお願いします。

応募者名 ○○加工用キャベツ出荷組合
役職 代表者氏名 組合長 ○○ ○○

令和7年度における独立行政法人農畜産業振興機構の補助事業に関する執行体制については、下記のとおり予定しておりますので、報告します。
また、消費税等の取扱いについて併せて報告します。

1 事業担当者等氏名

事業名	担当者			責任者			備考
	所属	氏名	TEL・FAX・ 電子 mail	所属・職位	氏名	連絡先	
国産野菜周年安定供給 強化推進事業	①総務部	△△ △△	(TEL) 012-345-6789 (FAX) 012-345-6789 (E-mail) abcd@efg.hi.jp	総務部長	△△ △△	(TEL) 012-345-6789 (FAX) 012-345-6789 (E-mail) abcd@efg.hi.jp	
	②経理部	△△ △△	(TEL) 012-345-6789 (FAX) 012-345-6789 (E-mail) abcd@efg.hi.jp	経理部長	△△ △△	(TEL) 012-345-6789 (FAX) 012-345-6789 (E-mail) abcd@efg.hi.jp	

注1：①及び②には、それぞれ正副の担当者及び事業責任者を記入すること。
2：担当者等に変更があった場合は、速やかに再提出すること。

2 事業執行体制

(1) 事業の実施体制

生産者 → 事務担当者 → 事務責任者（総務部長 常勤） → 組合長（非常勤）

(2) 決裁経路

事務担当者 → 事務責任者（総務部長 常勤） → 組合長（非常勤）

※実施体制図を添付して説明する
場合は「別添「実施体制図」
のとおり」等と記載してもかま
いけません。

※組織規程等を添付して説明する場合は
「別添「○○加工用キャベツ出荷組合
組織規程」のとおり」等と記載してもか
まいません。

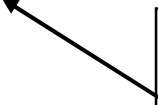
注1：組織及び職員配置表を添付のこと。（嘱託、臨時職員がわかるように特記）

2：常勤、非常勤役員との関係を明確に記載すること。

※応募者の組織体制が確認できる資料
（組織図、職員配置表等）を添付して
ください。

3 決裁権限規程等 別添「〇〇加工用キャベツ出荷組合 決裁規程」のとおり

4 消費税等の課税状況調書 別紙のとおり



※決裁権限に関して定めた規程等を添付しない場合は、「代表者の決裁を要する」「理事会協議とする」など、最終決定権者（機関）について説明してください。

(別紙) 令和7年度 消費税等の課税状況調査

(応募者名：〇〇加工用キャベツ出荷組合)
(事業・メニュー名：国産野菜周年安定供給強化推進事業)

※令和7年度について、該当する
区分に○を付けてください。

1 消費税等の課税状況等の 区分（当該年度）	① 一般課税事業者 ② 簡易課税制度を適用 ③ 免税事業者 ④ その他（法人格を有しない組合（任意組合）等）（→4へ） （個人事業者は当該年における課税区分）	※1で①～③を選択した者のみ 令和5年度の金額を記載して ください。
2 当該年度の前々年度の課 税売上高（税抜）	百万円 （個人事業者は前々年の課税売上高（税抜））	※1で③を選択した者のみ令和 6年度上半期の金額を記載し てください。
3 当該年度の前年度上半期 の課税売上高（税抜） ※免税事業者のみ記入	百万円 （個人事業者は前年1月1日～6月30日）	※1～3の記載に係わらず、② に○を付けてください。
4 消費税等相当額の取扱い	交付申請時に消費税等相当額を ① 含めて交付申請する（→5へ） ② 減額して交付申請する（→記入終了）	
以下、消費税等相当額を含めて交付申請する一般課税事業者等（法人、個人、法人格を有しない組合） は、当該年度（個人事業者は当該年）の状況について記入してください。		
5 事業者の形態	① 営利法人等 ② 公共法人等	
6 特定収入割合の見込み （公共法人等のみ記入）	① 5%以下又は申請時不明 ② 5%超（→記入終了）	
7 課税売上高等の見込み	① 課税売上高5億円以下かつ課税売上割合95%以上 ② 課税売上高5億円超又は課税売上割合95%未満 ③ 申請時不明	
8 消費税等の減額又は返還 の見込み	消費税等の取扱いの確定予定は、 ① 実績報告時 ② 実績報告後	※点線枠内は記載不要です。
9 備考	（今後の課題・検討事項、その他特筆すべき事項等があれば記入）	
（機構記入欄） 消費税等相当額報告書の提出	要 不要	

- 注1：消費税等相当額の取扱いが事業ごとに異なる場合は、異なる取扱いごとに作成すること。
- 注2：①、②等の記載欄は、該当する項目に○印を付すこと。
- 注3：課税売上高がない場合は、「1 消費税等の課税区分（当該年度）」の「③免税事業者」に○印を付すこと。
- 注4：「1 消費税等の課税区分（当該年度）」で「④その他（法人格を有しない組合（任意組合）等）」に○を付した場合は、消費税等の課税状況に関するとりまとめ表（法人格を有しない組合（任意組合）等用（別紙の別添2））を添付すること。

「消費税等の課税状況調査」の「1 消費税等の課税状況等の区分（当該年度）」で「④ その他（法人格を有しない組合（任意組合）等）」を選択した応募者のみ、本紙を作成・提出します。

別紙の別添2 消費税等の課税状況に関するとりまとめ表（法人格を有しない組合（任意組合）等用）

令和7年度実施事業名：国産野菜周年安定供給強化推進事業

No	直接又は間 接事業実施 主体名及び 構成員名	課税売上高（税抜） （百万円）		消費税 等の課 税区分 （7年 度） A	消費 税等 相当 額の取 扱い B	○年度の状況（消費税込みで交付 申請する一般課税事業者のみ）				備考 G	（機構記 入欄）消費 税等相当 額報告書 の提出
		前々年度 又は前々 年	前年度上 半年期又は 前年1月1 日～6月30 日			事業者 の形態 C	特定収 入割合 の見込 み（公共 法人等 のみ）D	課税売 上高等 の見込 みE	消費 税等の減 額又は 返還の 見込み F		
※1行目は応募者名を記載します。											
※1行目のAは「④」となります。											
	〇〇加工用 キャベツ出 荷組合			④	②	—	—	—	—		
※Bはいずれの行も「②」となります。											
1	構成員 a	—	—	①	②	—	—	—	—		
2	構成員 b	—	—	②	②	—	—	—	—		
3	構成員 c	—	—	①	②	—	—	—	—		
4	構成員 d	—	—	③	②	—	—	※点線枠内は回答不要のため 「—」を記載してください。			
5	構成員 e	—	—	①	②	—	—				

注1：「課税売上高（税抜）（百万円）」欄については、記入は任意。

注2：A～Fについては、項目ごとに①、②等の数字を記入してください。

※事業参加農家全員について記載してください。

※2行目以降のAには各事業参加農家の令和7年の消費税等の課税区分について記載してください。

一般課税事業者：①
簡易課税事業者：②
免税事業者：③

※これらの欄の記入は任意のため、売上高の記載は不要です。売上高を記載しない場合は、「—」を記載してください。

F 消費税等の減額又は返還の見込み：消費税等の取扱いの確定予定は①実績報告時、②実績報告後

注3：Gについては、今後の課題・検討事項、その他特筆すべき事項等があれば記入すること。